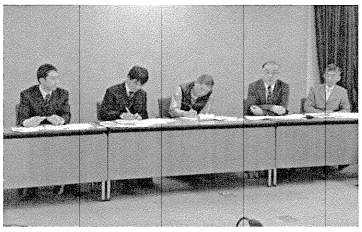
週刊 高齢者住宅新聞

「空き室で高齢者住宅整備」

有識者ら共同声明 低所得者対策急務



▶会見の様子

生活困窮者や高齢者の住まい推進を目的に活動する、支援付き住宅推進会議とNPO法人自立支援センターふるさとの会（東京都台東区）は、2009年3月19日におきた「静養ホームたまゆら」火災から4年を迎えるにあたり、低所得者でも入居できる住まいや生活支援の普及に関する共同声明を発表し、都内で記者会見を行った。

支援付き住宅推進会議は2009年、たまゆら火災前に発足した団体で、国際医療福祉大学大学院の高橋紘士教授、NPO法人すまい・まちづくり支援機構の水田恵代表理事、NPO法人日本市民社会創造ファンドの山岡義典運営委員長が共同代表を務める会議。有識者、専門家らが集まって要支援困窮高齢者などのための住宅実現に向けた活動を行う。

声明では①空き家など既存ストックを活用し、低所得者でも入居できる「支援付き住宅」の普及、②「今いるところを支援付き」にするために安心生活を保障する日常生活支援の仕組みづくり、③地域の互助を生み出し、地域居住の推進、④人を支える地域内就労を活性化し、コミュニティの活性化に繋げる、以上4点を挙げた。

高橋共同代表は、「国内では特養不足の論調が強まり、一部で出ている多床室を容認するなどの動きに危機感を持っている」と指摘した上で、「地域の空き室を利用し、適切な支援をつければ完全個室の低所得高齢者でも暮らすことができる」と述べ、既存ストックを活用した支援付き住宅を普及させることの重要性を強調した。さらに、低所得者対策として家賃手当などの対策も必要だと訴えた。

山岡共同代表は「既存ストックを活用し、日常生活支援をつけた住まいを制度として保証できる仕組みが必要。住まいや互助コミュニティを作り、地域全体に広げることで就労支援にも繋がる」と述べた。